

平成 22 年度当初予算の概要

平成 22 年 3 月

青森県 おいらせ町

平成 22 年度 当初予算の概要

1 地方財政の状況

昨年、世界的な金融不安に端を発した経済不況は、国の景気・雇用対策にも関わらず回復の兆しが見えない状況にあり、税収の減少が避けられない状況です。

また、平成 21 年度末の借入金の残高は 199 兆円を前年度より 2 兆円程度増加するものと見込まれ、平成 22 年度においても歳入総額の約 15.8% を地方債で、更に平成 23 年度以降の地方の財源不足についても臨時財政対策債で補てんすることにしており、地方財政は構造的にみて極めて厳しい状況にあります。

2 当町の財政状況と予算編成の基本方針

当町の財政状況は、継続的に行なってきた普通建設事業や臨時財政対策債に借り入れ等により、平成 21 年度末の町債残高は、一般会計 130 億 2 千 4 百万円、下水道事業 101 億 5 千 7 百万円、全会計で 236 億 3 千 7 百万円になる見込みです。これらの償還費は平成 23 年度まで増加し続けることが見込まれる一方で、世界的な経済不況のあおりを受け、町税収入も落ち込んでいるところであり、今後の財政運営に大きな負担となっているところです。

また、財政健全化法の施行により、将来的な負担など長期的な展望にたった財政運営が求められているところであり、合併の特例により措置されている各種の財政支援が手厚く措置されている平成 27 年度(合併後 10 年間)までに、持続可能な財政基盤の構築を図るものです。

その状況の中で、年間総合予算として編成した平成 22 年度一般会計予算は、国の施策による子ども手当支給に要する経費が計上されたこと等により、規模としては前年度より 6.4% の増となっています。

また、国の第二次補正に対応した平成 21 年度 3 月補正予算については、翌年度に繰り越されて平成 22 年度予算と一体となることにより、一般会計予算としては当町施行後において最大規模となっています。

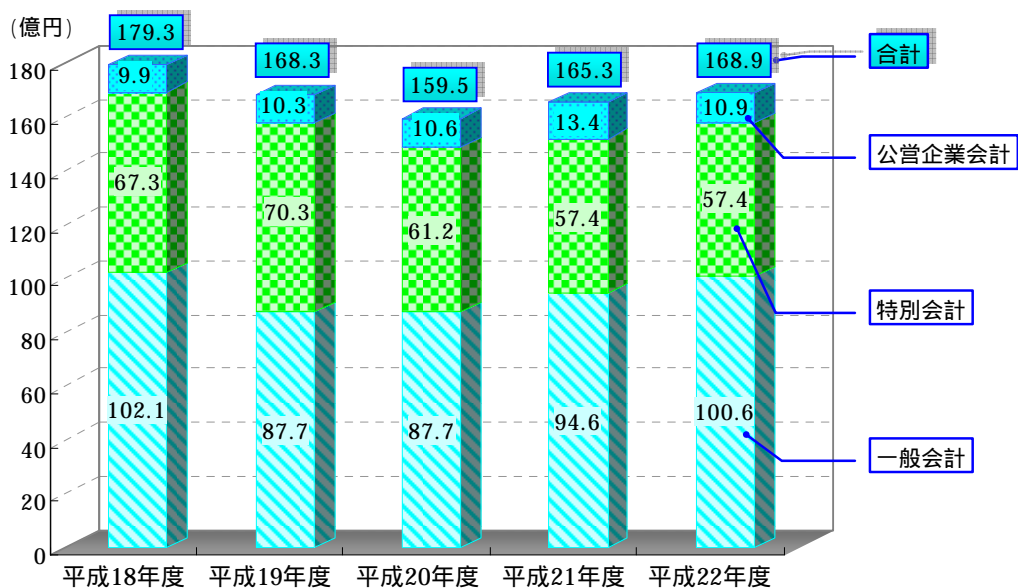
3 予算規模

- **一般会計**は、子ども手当の支給が始まること等により、予算規模は前年より拡大し 100.6 億円 (+ 6.1 億円、6.4%の増)となりました。
- **特別会計**は、全体として 57.4 億円の前年度並み予算規模となりました。
- **公営企業会計**は、おいらせ病院のリフォーム工事の終了により 10.9 億円(2.5 億円、18.4%の減)となりました。

(千円、%)

会 計	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	10,060,000	9,455,000	605,000	6.4
特別会計	5,735,852	5,736,708	856	0.0
国民健康保険特別会計	2,607,191	2,607,070	121	0.0
老人保健特別会計	7,934	10,180	2,246	22.1
奨学資金貸付事業特別会計	17,449	18,253	804	4.4
公共下水道事業特別会計	1,011,327	1,206,802	195,475	16.2
農業集落排水事業特別会計	105,893	104,487	1,406	1.3
介護保険特別会計	1,722,328	1,592,398	129,930	8.2
霊園事業特別会計	13,838	14,295	457	3.2
公共用地取得事業特別会計	104,511	47,650	56,861	119.3
後期高齢者医療特別会計	145,381	135,573	9,808	7.2
公営企業会計	1,091,868	1,338,248	246,380	18.4
病院事業会計(収益)	945,493	963,092	17,599	1.8
病院事業会計(資本)	146,375	375,156	228,781	61.0
合 計	16,887,720	16,529,956	357,764	2.2

当初予算規模の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

4 一般会計

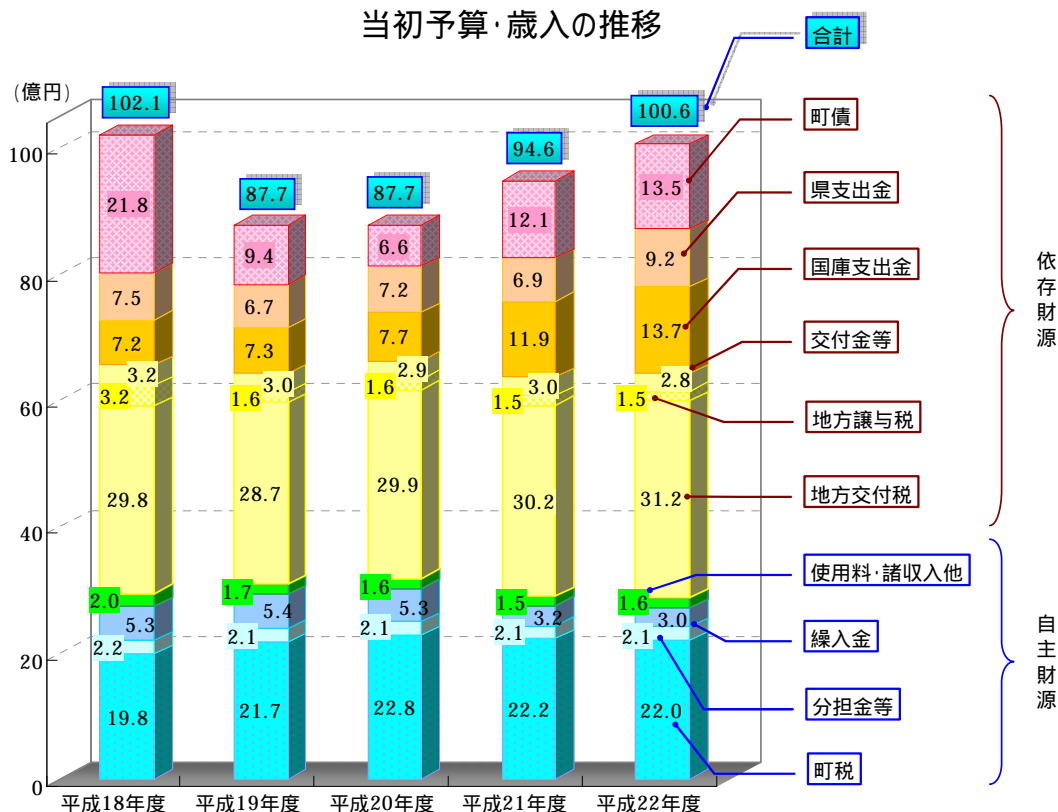
(1) 歳入

- 一般会計歳入は、予算規模は拡大したものの、前年に引き続き景気の低迷により町税など自主財源の減収（2,779万円、1%の減）が見込まれており、厳しい状況にあるといえます。
- 一方で、子ども手当の支給等により、国・県支出金などの依存財源の増加（+6億3,279万円、9.6%の増）が見込まれています。

(千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額		平成21年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	2,868,932	28.5	2,896,722	30.6	27,790	1.0
町税	2,200,818	21.9	2,216,148	23.4	15,330	0.7
分担金・負担金	205,480	2.0	210,127	2.2	4,647	2.2
使用料・手数料	79,680	0.8	75,046	0.8	4,634	6.2
財産収入	15,864	0.2	18,095	0.2	2,231	12.3
繰入金	300,472	3.0	320,542	3.4	20,070	6.3
諸収入等	66,618	0.7	56,764	0.6	9,854	17.4
依存財源	7,191,068	71.5	6,558,278	69.4	632,790	9.6
地方譲与税	148,000	1.5	151,000	1.6	3,000	2.0
地方交付税	3,120,000	31.0	3,020,000	31.9	100,000	3.3
交付金等	276,477	2.7	298,872	3.1	22,395	7.5
国庫支出金	1,369,442	13.6	1,187,517	12.6	181,925	15.3
県支出金	922,449	9.2	685,889	7.3	236,560	34.5
町債	1,354,700	13.5	1,215,000	12.9	139,700	11.5
合 計	10,060,000	100.0	9,455,000	100.0	605,000	6.4

当初予算・歳入の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

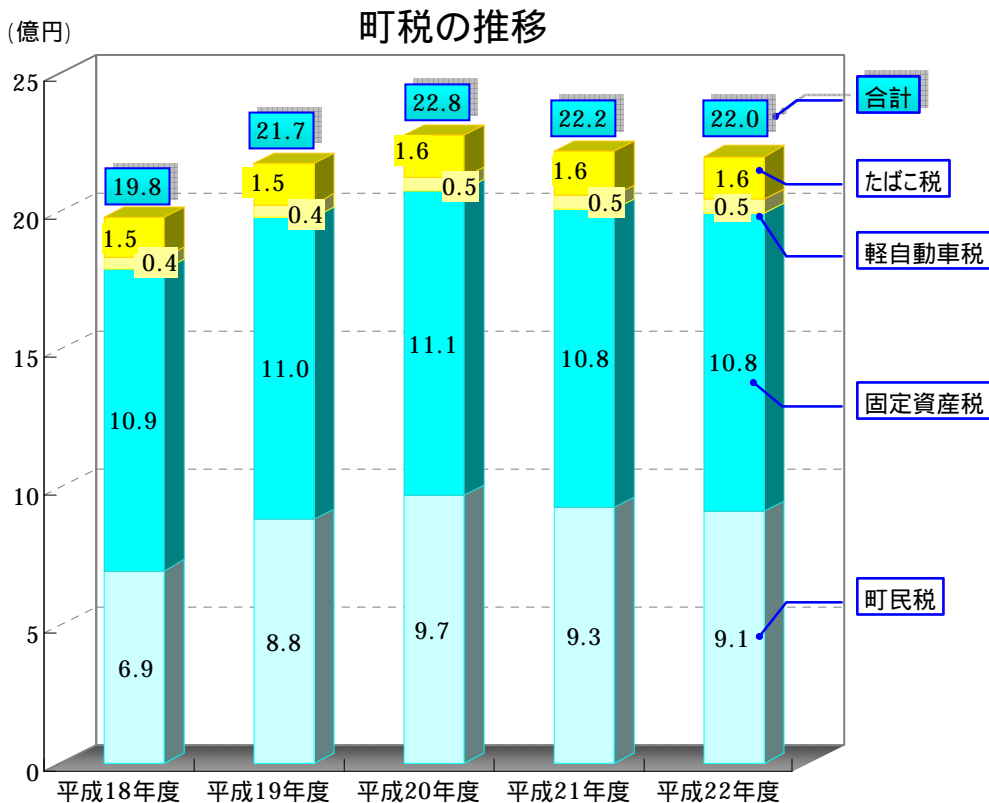
(ア)町 税 22 億 81 万 8 千円 (前年度当初比 1,533 万円、0.7%減)

■ 町税は、軽自動車税の増収が見込まれるものの、深刻化する経済不況の影響により町民税は個人分、法人分共に減少が見込まれるほか、固定資産税についても新築家屋の増加が見込まれていますが、地価の下落や償却資産の減少により、固定資産税全体として前年度より減少を見込んでいます。

また、町税全体としても前年度を下回っており、厳しい状況となっています。

(単位:千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
町 税 合 計	金 額	1,981,871	2,174,547	2,279,408	2,216,148	2,200,818	
	(対前年度)		(9.7)	(4.8)	(2.8)	(0.7)	
	町 民 税	金 額	698,791	882,121	969,121	929,721	913,421
		(対前年度)		(26.2)	(9.9)	(4.1)	(1.8)
	固 定 資 産 税	金 額	1,089,577	1,099,623	1,108,529	1,080,626	1,078,526
		(対前年度)		(0.9)	(0.8)	(2.5)	(0.2)
軽 自 動 車 税	金 額	43,401	44,801	45,757	49,800	50,870	
	(対前年度)		(3.2)	(2.1)	(8.8)	(2.1)	
た ば こ 税	金 額	150,100	148,000	156,000	156,000	158,000	
	(対前年度)		(1.4)	(5.4)	(0.0)	(1.3)	
特別土地保有税	金 額	2	2	1	1	1	
	(対前年度)		(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	



(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(注2) 当初予算の比較です。

(イ) 地方交付税 31 億 2,000 万円 (前年度当初比 +1 億円、3.3%増)

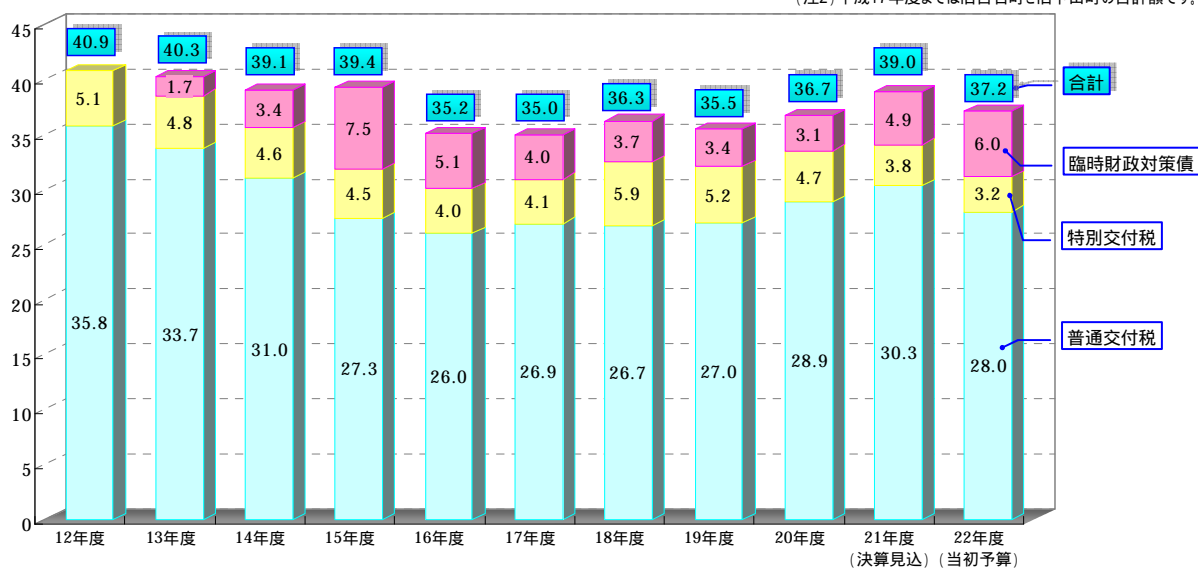
■ 地方交付税は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」が地方財政対策により措置されたこと等により、普通交付税が増額になることを見込んでいるほか、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税全体についても増額を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
実質的な地方交付税	金額 (対前年度)	3,333,000 ()	3,200,600 (4.0)	3,291,600 (2.8)	3,458,800 (5.1)	3,720,000 (7.6)
地方交付税合計	金額 (対前年度)	2,979,000 ()	2,868,000 (3.7)	2,990,000 (4.3)	3,020,000 (1.0)	3,120,000 (3.3)
普通交付税	金額 (対前年度)	2,524,000 ()	2,488,000 (1.4)	2,650,000 (6.5)	2,700,000 (1.9)	2,800,000 (3.7)
特別交付税	金額 (対前年度)	455,000 ()	380,000 (16.5)	340,000 (10.5)	320,000 (5.9)	320,000 (0.0)
臨時財政対策債	金額 (対前年度)	354,000 ()	332,600 (6.0)	301,600 (9.3)	438,800 (45.5)	600,000 (36.7)

地方交付税等の推移

(億円)



(ウ) 国庫支出金 13 億 6,944 万 2 千円 (前年度当初比 +1 億 8,192 万 5 千円、15.3%増)

■ 国庫支出金は、子ども手当の支給に伴い、増額を見込んでいます。

(エ) 県支出金 9 億 2,244 万 9 千円 (前年度当初比 +2 億 3,656 万円、34.5%増)

■ 県支出金は、市町村合併支援特別交付金、雇用対策費補助金の大幅な増額に加えて、下田保育園整備費補助金の計上により、大幅な増額を見込んでいます。

(オ)地方債 13億5,470万円 (前年度当初比 +1億3,970万円、11.5%増)

■ **地方債**は、国の地方財政対策による臨時財政対策債の増額と合併特例事業の実施により(百石中学校校舎改築等)、増額を見込んでいます。
 なお、後年度の負担を抑制するため、合併特例債など有利な地方債の活用に努めています。

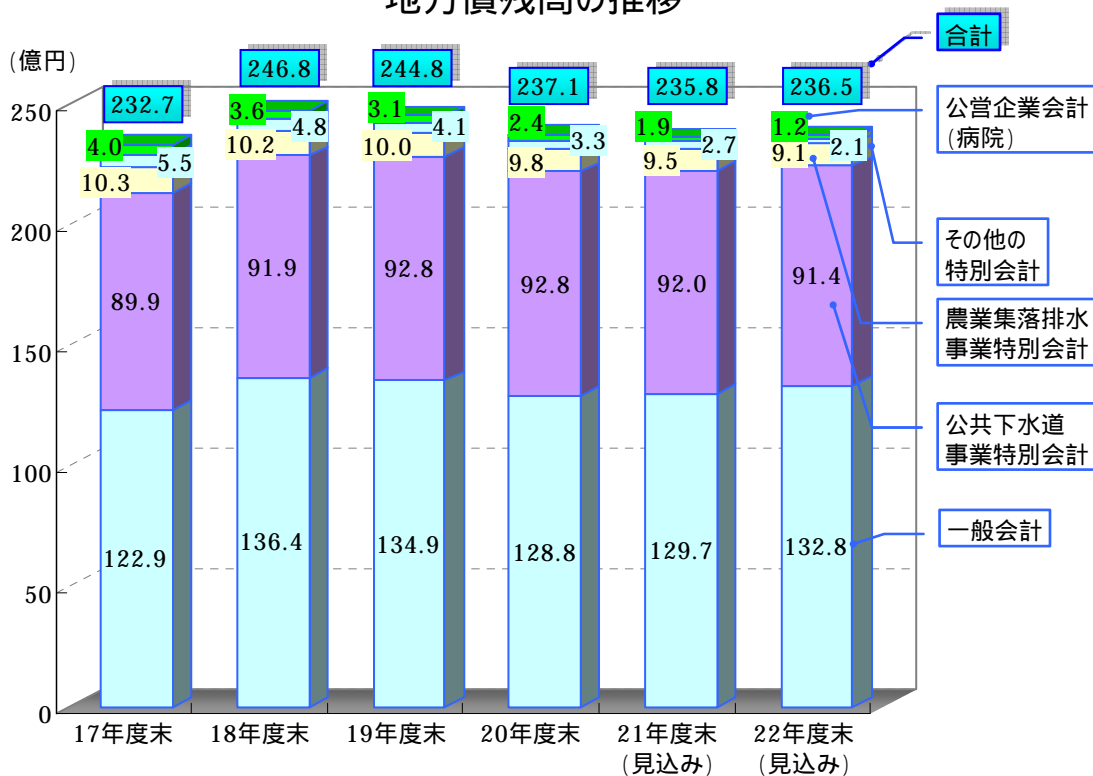
(単位:千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
町	債	金額 (対前年度)	2,184,700	933,600 (57.3)	664,200 (28.9)	1,215,000 (82.9)	1,354,700 (11.5)
	普通建設事業充当事業債	金額 (対前年度)	439,300	389,300 (11.4)	266,500 (31.5)	116,300 (56.4)	94,100 (19.1)
	合併特例債	金額 (対前年度)	1,337,600	178,100 (86.7)	48,400 (72.8)	595,900 (1,131.2)	660,600 (10.9)
	その他	金額 (対前年度)	53,800	33,600 (37.5)	47,700 (42.0)	64,000 (34.2)	0 (皆減)
	臨時財政対策債	金額 (対前年度)	354,000	332,600 (6.0)	301,600 (9.3)	438,800 (45.5)	600,000 (36.7)

合併特例事業の内訳 (平成22年度)

- 百石中学校校舎改築事業 5億9,080万円 (+2億650万円)
- 下田小学校屋外教育環境整備事業 3,830万円 (新規)
- いちよう公園体育館耐震改修事業 3,150万円 (新規)

地方債残高の推移



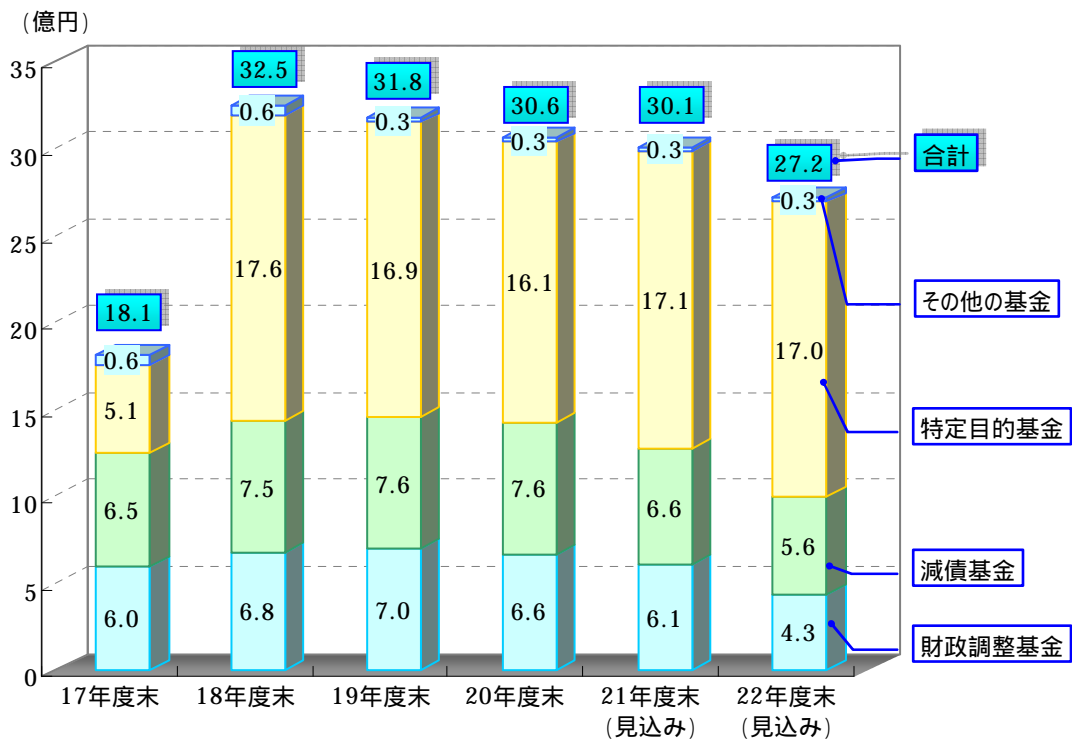
(カ)繰入金 3億46万9千円 (前年度当初比 +2,007万1千円、6.3%減)

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金、減債基金繰入金)は、前年度を2,250万円下回っています。
- 基金の取り崩し額は減少していますが、基金残高の減少が引き続き見込まれており、厳しい財政運営が続いています。

(単位:千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基 金 繰 入 金	金 額 (対前年度)	525,974	537,647 (2.2)	525,587 (-2.2)	320,540 (-39.0)	300,469 (-6.3)
	財政調整基金 繰入金	175,200	239,500 (36.7)	243,500 (1.7)	205,900 (-15.4)	183,400 (-10.9)
	減債基金繰入金	200,000	200,000 (0.0)	200,000 (0.0)	100,000 (-50.0)	100,000 (0.0)
	その他特定目的 基金繰入金	150,774	98,147 (-34.9)	82,087 (-16.4)	14,640 (-82.2)	17,069 (16.6)

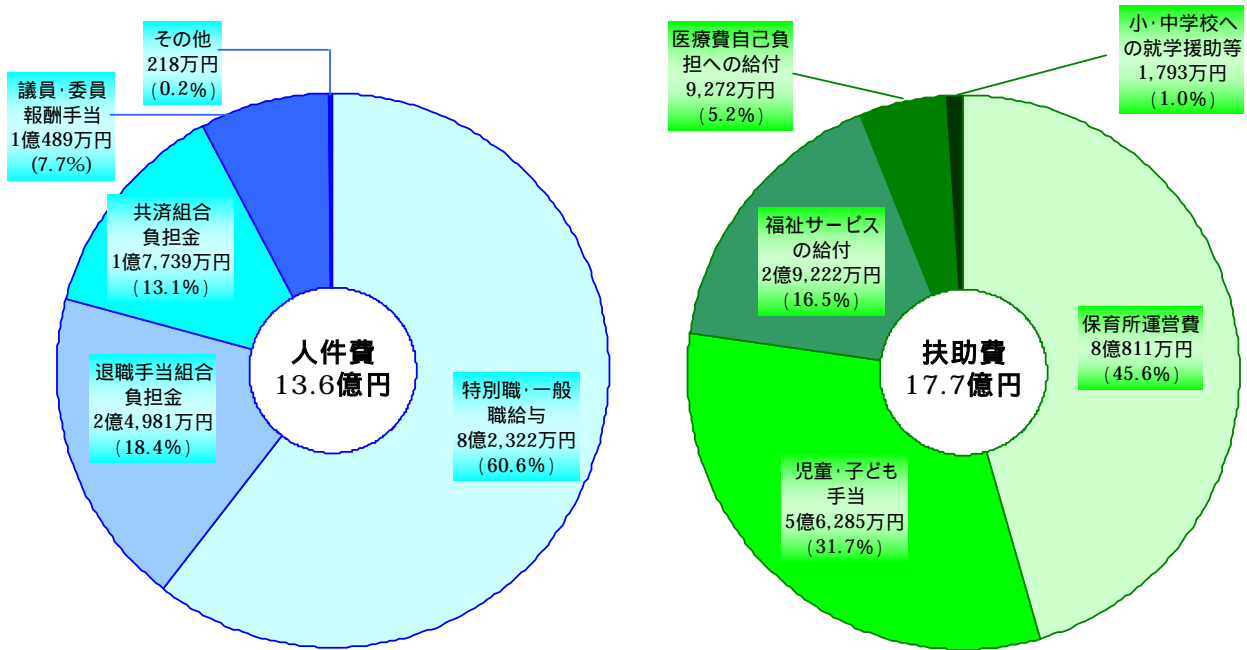
基金残高の推移



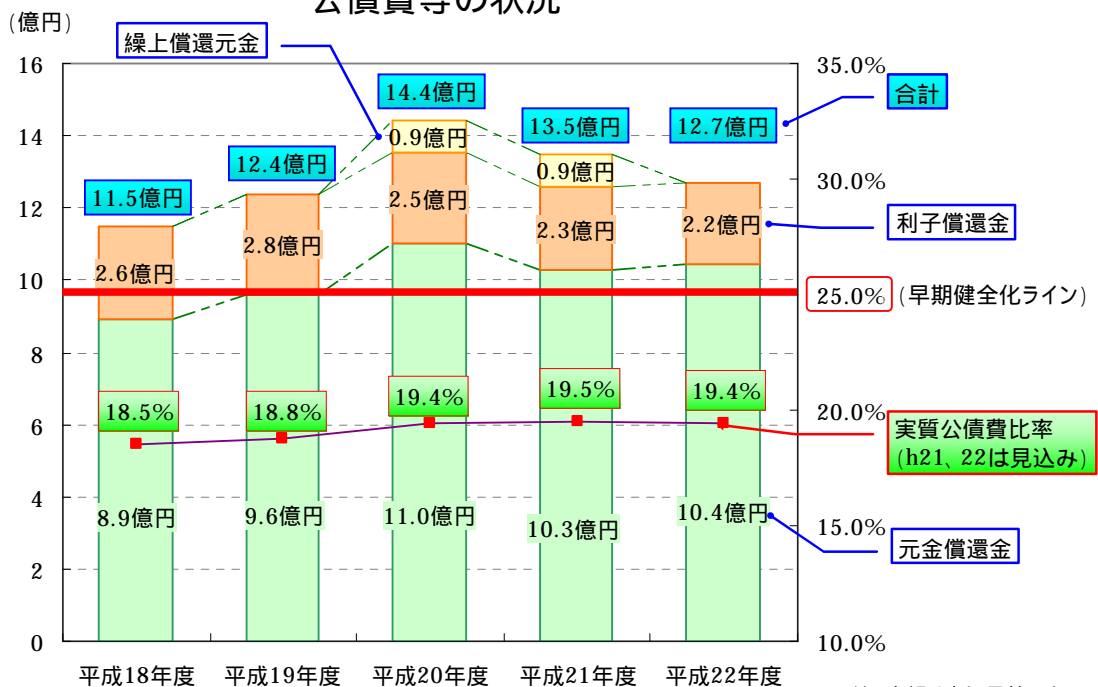
(ア) 義務的経費

- ・ 人件費 13億5,748万9千円(前年度当初比 2,375万7千円、1.7%減)
- ・ 扶助費 17億7,382万7千円(前年度当初比 +3億9,000万7千円、28.2%増)
- ・ 公債費 12億6,878万2千円(前年度当初比 8,087万円、6.0%減)

- 人件費は、正職員の新規採用抑制に伴う職員数の減により前年度を下回っています。
- 扶助費は、子ども手当の支給開始に伴い、前年度を大きく上回っています。
- 公債費は、繰上償還費を計上しなかったため前年度を下回っています。



公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

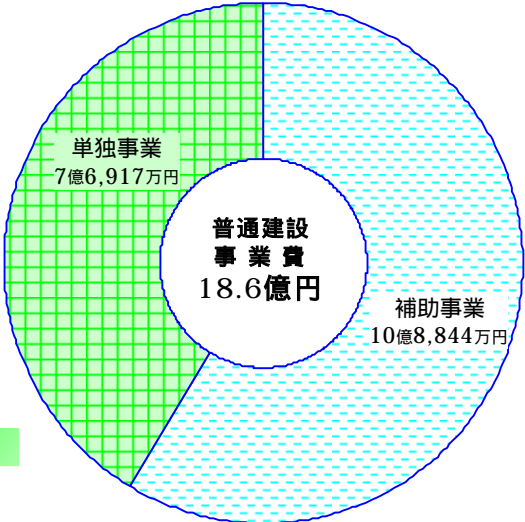
- ・ 補助事業 10 億 8,843 万 6 千円 (前年度当初比 3,243 万円、2.9%減)
- ・ 単独事業 7 億 6,917 万 4 千円 (前年度当初比 +1 億 2,458 万 2 千円、28.2%増)

■ 補助事業は、防災行政無線放送施設整備事業(旧下田町地区の戸別受信機設置)等の終了により、前年度を下回っています。

■ 単独事業は、百石漁港関連施設整備補助、下田保育園整備補助等の事業実施により前年度を上回っています。

主な補助事業

百石中学校校舎改築事業	9億13万円
阿光坊古墳群保存整備事業	7,184万円
下田保育園整備費補助事業	6,684万円
いちよう公園整備事業	3,250万円



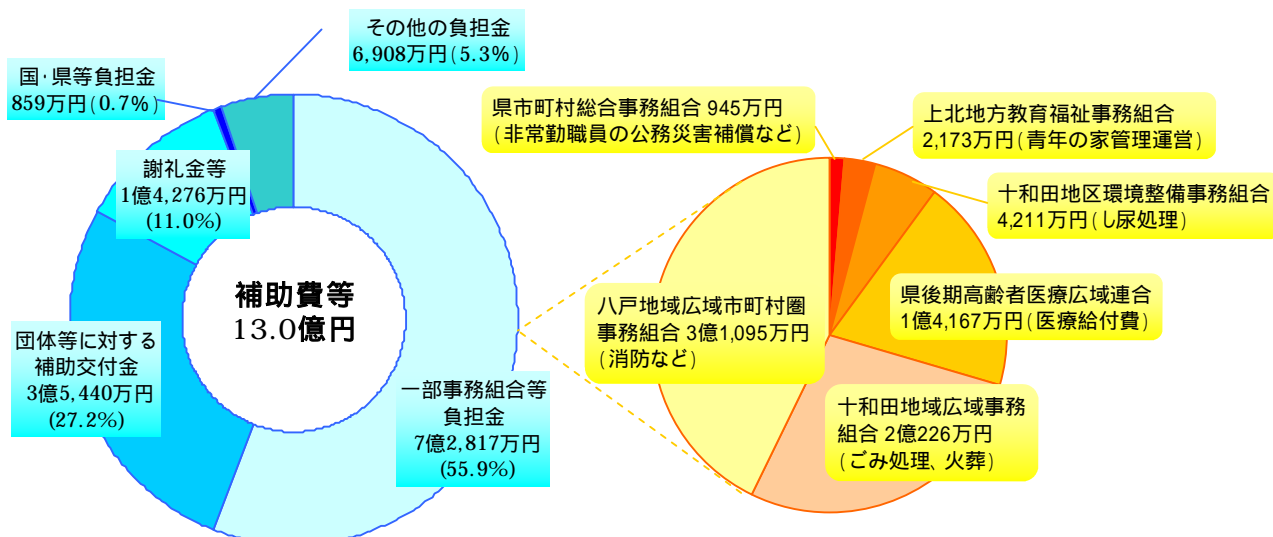
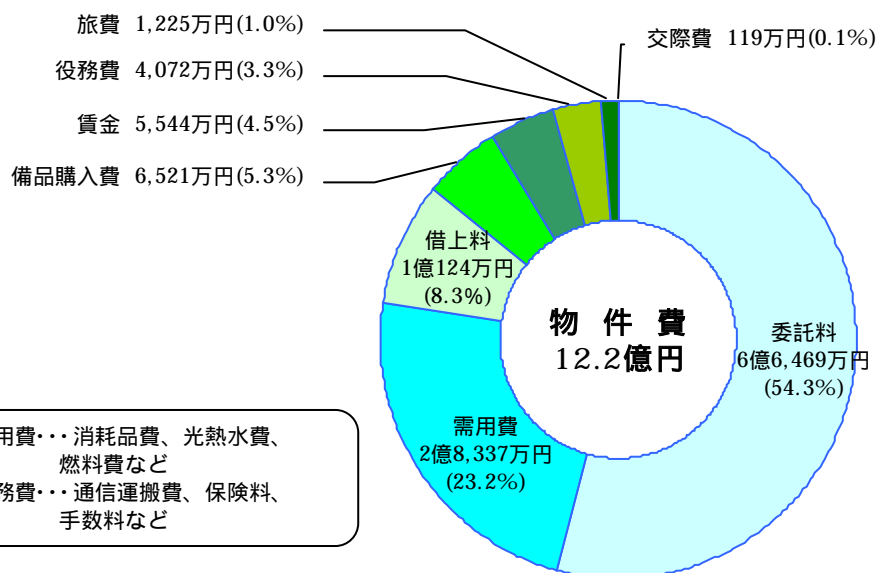
町道整備事業	1億9,980万円
百石漁港関連施設整備補助事業	1億4,140万円
町道改良舗装事業	6,944万円
町民交流センター屋根等改修事業	5,814万円
百石中学校屋外教育環境整備事業	4,080万円
下田小学校屋外教育環境整備事業	4,034万円
町道維持補修事業	4,000万円
いちよう公園体育館耐震改修事業	3,326万円
百石漁港改修事業費負担金	3,000万円
県営農道保全対策事業	2,827万円

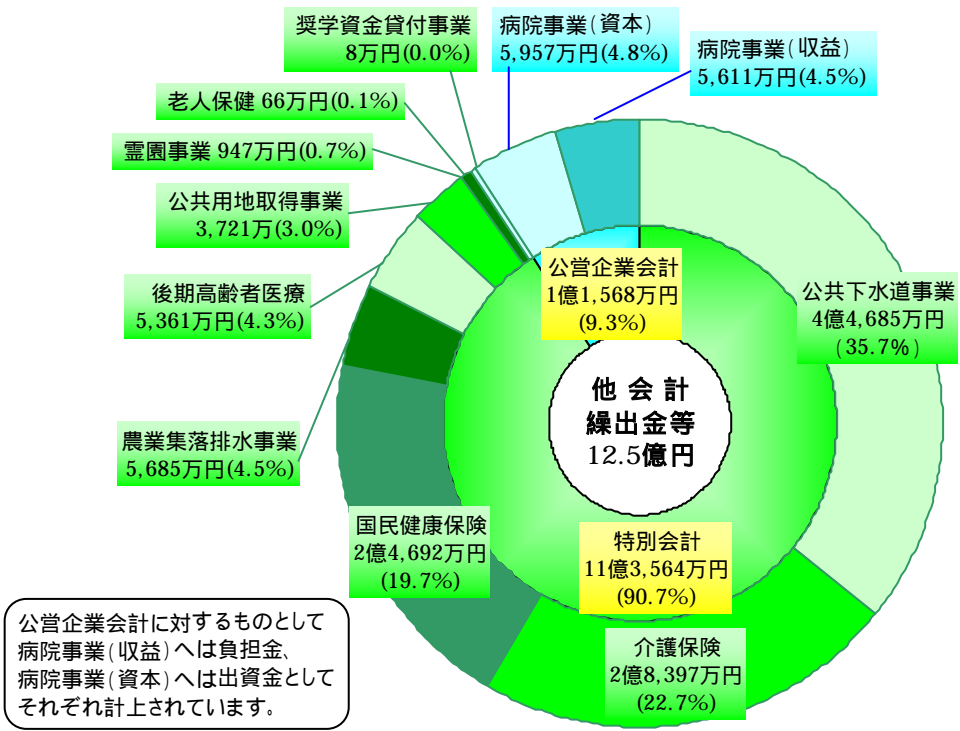
主な単独事業

(ウ)その他の経費

- ・ 物件費 12億2,410万9千円(前年度当初比 +1億4,540万1千円、13.5%増)
- ・ 補助費等 13億300万3千円(前年度当初比 +6,509万6千円、5.3%増)
- ・ 繰出金 11億3,563万5千円(前年度当初比 +7,208万4千円、6.8%増)

- **物件費**は、おいらせブランド推進に係る経費、消防団統合に係る経費の計上により前年度を上回りました。
- **補助費等**は、町単独の団体補助金の一律削減を継続しているところですが、テレビ共同受信事業の廃止に伴うテレビアンテナ設置費補助金の計上により前年度を上回りました。
- **繰出金**は、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計に対する繰出金が増加したことにより、前年度を上回りました。





5 主な事業(総合計画体系図から)

住民と議会・行政がともに考え、行動するまち (協働、コミュニティ、参画)

施策 1:自治・参加・協働の促進

住民自治推進事業(企画課)	100万円	モデル組織立ち上げ
---------------	-------	-----------

施策 2:コミュニティ活動の促進

コミュニティ活動推進事業(企画課)	1,854万円	コミュニティ組織に対する補助、集会施設維持費など
-------------------	---------	--------------------------

施策 3:人権の尊重

男女共同参画推進事業(企画課)	1万円	啓蒙普及費用
-----------------	-----	--------

人権啓発事業(町民課)	7万円	人権教室等の啓発活動費用
-------------	-----	--------------

施策 4:多様な文化の交流

まちづくり推進委員会事業(企画課)	140万円	まちづくり推進委員会の活動支援
-------------------	-------	-----------------

東京おいらせ会事業(企画課)	27万円	東京おいらせ会の活動支援
----------------	------	--------------

国際交流事業(企画課)	262万円	国際交流員の配置、交流機会の提供等
-------------	-------	-------------------

自然と利便性が調和するまち (自然、土地利用、景観)

施策 5:自然環境との共存

景観形成事業(企画課)	113万円	おいらせ景観百選マップ作成
-------------	-------	---------------

施策 6:地域の特性にあった土地利用

国土利用計画策定事業(企画課)	107万円	基本的な土地利用計画の策定
-----------------	-------	---------------

心豊かな人育てと伝統と文化が香るまち (生涯学習、教育、文化、スポーツ)

施策 7:学校教育の充実

外国語指導助手配置事業(学務課)	360万円	学校訪問、英会話教室の実施
------------------	-------	---------------

特別支援教育支援員設置事業(学務課)	528万円	各小・中学校に支援員を配置
--------------------	-------	---------------

学校図書購入事業(学務課)	222万円	小・中学校の図書購入費
---------------	-------	-------------

新学習要領教材費等整備事業(学務課)	24万円	教師用指導書の購入
--------------------	------	-----------

幼稚園就園奨励事業(学務課)	1,494万円	私立幼稚園の保育料等減免
----------------	---------	--------------

すくすく子育て支援事業(学務課)	70万円	町独自の幼稚園保育料減免費用
------------------	------	----------------

施策 8:教育環境づくりの推進

スクールバス運行事業(学務課)	484万円	通学困難地域にバスを運行(2台保有)
-----------------	-------	--------------------

百石中学校校舎改築事業(学務課)	9億6,286万円	校舎改築工事、屋外教育環境整備工事
------------------	-----------	-------------------

小学校グラウンド整備事業(学務課)	4,034万円	下田小学校グラウンド等改修工事
-------------------	---------	-----------------

就学援助事業(学務課)	1,708万円	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
-------------	---------	-------------------

下田中学校講堂改築事業(学務課)	269万円	改築のため耐力度調査を実施
------------------	-------	---------------

学校用教育PC借上事業(学務課)	503万円	授業で活用するコンピューターを借上げ
------------------	-------	--------------------

施策 9: 豊かな人間性を育む生涯学習の推進

ふるさと学習塾事業(生涯学習課)	300万円	講演会6回開催予定
生涯学習フェスティバル事業(生涯学習課)	54万円	実行委員会への活動支援
図書館運営事業(生涯学習課)	100万円	図書館の図書購入費
図書館システム保守点検(生涯学習課)	104万円	図書館-公民館接続のシステム保守

施策10: 青少年の健全育成

成人式開催事業(生涯学習課)	150万円	新成人350名
放課後子ども教室事業(生涯学習課)	821万円	甲洋小学区に加え、新たに百石小学区で実施

施策11: 芸術文化活動の推進

全国将棋祭り事業(生涯学習課)	315万円	実行委員会への活動支援
芸術文化鑑賞事業(生涯学習課)	361万円	小中学校での芸術鑑賞、一般向けコンサートの実施
和太鼓フェスティバル事業(生涯学習課)	32万円	実行委員会への活動支援

施策12: 文化財の保存・継承・活用

阿光坊古墳群保存整備事業(生涯学習課)	7,523万円	用地買収、立木補償等
埋蔵文化財発掘調査事業(生涯学習課)	677万円	開発行為に先立つ発掘調査

施策13: スポーツ・レクリエーションの振興

町体育・スポーツ賞表彰事業(スポーツ振興課)	63万円	優秀成績者等を表彰
町民交流センター改修事業(分庁サービス課)	5,814万円	屋根、外壁の改修工事
いちよう公園体育館耐震改修事業(分庁サービス課)	3,326万円	耐震改修工事

快適で安心して暮らすことができるまち (安全・安心・生活基盤整備・環境)

施策14: 防災体制の充実

消防水利施設整備事業(総務課)	642万円	消火栓設置等工事
急傾斜地対策負担金事業(地域整備課)	400万円	県実施の防災工事負担金
消防団安全装備品整備事業(総務課)	3,121万円	防火衣、ケブラー手袋等
青森県防災情報ネットワーク整備事業(総務課)	1,040万円	県実施事業の負担金

施策15: 防犯体制の充実

自主防犯活動支援事業(総務課)	40万円	パトロール用品購入
街灯管理事業(企画課)	2,048万円	街灯電気料等

施策16: 交通安全の推進

交通安全施設整備事業(総務課)	440万円	道路反射鏡、区画線等の整備
-----------------	-------	---------------

施策17: 定住促進に向けた環境整備

洋光台団地定住促進事業(企画課)	162万円	PRチラシ作成、新聞折込等
------------------	-------	---------------

施策18: 良好な町営住宅

施策19: 計画的な道路整備

町道維持補修事業(地域整備課)	4,000万円	維持補修工事費
町道整備事業・交付金(地域整備課)	6,944万円	一川目1号線、間木・百石1号線の整備
町道整備事業・単独(地域整備課)	1億9,985万円	生活関連道の整備
除雪作業委託事業(地域整備課)	2,000万円	一斉除雪8回分
町道草刈事業(地域整備課)	410万円	草刈、枝切、側溝清掃等
道路台帳整備事業(地域整備課)	1,600万円	平成21年度整備延長L = 10,000m

施策20: 公共交通の利便性

町民バス運行事業(企画課)	2,358万円	1回の乗車料金200円、3路線運行
---------------	---------	-------------------

施策21: 情報通信基盤の整備

テレビアンテナ設置費補助事業(総務課)	5,608万円	テレビ共同受信の廃止に伴う費用助成
---------------------	---------	-------------------

施策22: 衛生的で快適な上下水道の整備

公共下水道事業・補助(地域整備課)	9,013万円	東下谷地、黒坂、錦ヶ丘地区
公共下水道事業・単独(地域整備課)	7,802万円	二川目、東下谷地、黒坂、錦ヶ丘地区
馬淵川流域下水道維持管理費負担金事業(地域整備課)	1億1,520万円	汚水処理場等の維持管理費負担金
馬淵川流域下水道事業費負担金事業(地域整備課)	2,161万円	幹線管渠と処理場の建設負担金
マンホールポンプ保守管理委託事業(地域整備課)	654万円	マンホールポンプの保守管理、清掃
下水道管渠清掃委託業務事業(地域整備課)	401万円	管渠内に堆積した汚泥や土砂の除去
古間木山地区農業集落排水処理施設維持管理事業(地域整備課)	1,076万円	排水処理場の維持管理
水質検査委託事業(地域整備課)	85万円	公共下水道から流域下水道への接続点の水質検査

施策23: 公園・緑地の整備

公園整備事業(地域整備課)	563万円	北部地区公園測量設計等委託
いちょう公園整備事業(地域整備課)	4,194万円	いちょう公園整備事業(最終年度)

施策24: 資源循環型社会の形成

生ごみ処理機購入助成事業(環境保健課)	60万円	3分の2補助(限度額30,000円)
資源ごみ箱設置費補助金交付事業(環境保健課)	32万円	5分の4補助(限度額160,000円)
農業用廃プラスチック改修促進対策事業(農林水産課)	154万円	1kgあたり10円を補助

施策25: 環境保全・環境美化の推進

環境衛生事業(環境保健課)	346万円	全町一斉清掃経費ほか
最終処分場管理事業(環境保健課)	390万円	最終処分場の維持管理経費

施策26: 町営霊園の整備・利用促進

町営霊園整備・利用促進事業(環境保健課)	947万円	施設管理費、町償還費など
----------------------	-------	--------------

みんなが互いに助け合うまち
(保健・医療・福祉)

施策27:健康づくりの推進

特定健康診査等事業(環境保健課)	1,200万円	目標受診率:35%
健康増進事業(環境保健課)	2,333万円	各種検診委託など
保健衛生普及・保健施設運営事業(環境保健課)	2,085万円	人間ドック事業、保健衛生施設維持管理費

施策28:地域医療体制の充実

医療機器購入事業(おいらせ病院)	3,000万円	服薬指導管理システムなど
------------------	---------	--------------

施策29:地域で支える福祉ネットワークの形成

ほのぼのコミュニティ21推進事業(介護福祉課)	235万円	社会福祉協議会へ委託
地域福祉計画策定事業(介護福祉課)	59万円	委員報酬、印刷製本費

施策30:子育て支援の充実

次世代育成支援対策推進事業(町民課)	7万円	行動計画の評価、見直し
放課後児童健全育成事業(町民課)	2,424万円	児童クラブ運営費
休日保育事業(町民課)	915万円	日曜等休日の保育を町内4保育園に委託
延長保育促進事業(町民課)	6,370万円	保育時間の延長を町内全保育園に委託
保育料軽減事業(町民課)	1,780万円	3人目以降の児童の保育料を減額
一時保育事業(町民課)	135万円	町内1保育園に委託
地域子育て支援センター事業(町民課)	3,201万円	町内4保育園に委託
ひとり親家庭等医療費給付事業(町民課)	1,527万円	ひとり親家庭等の医療費を助成
乳幼児医療費給付事業(町民課)	2,165万円	就学前児童の医療費を助成
予防接種事業(環境保健課)	2,099万円	乳幼児、児童生徒に対して定期予防接種を実施
病後児保育事業(町民課)	275万円	町内1保育所で実施
母子保健事業(環境保健課)	2,654万円	妊婦健診等の委託料

施策31:障がい者の自立支援の充実

重度心身障がい者医療費助成事業(介護福祉課)	4,255万円	重度心身障がい者等の医療費を助成
身体障がい者(児)補装具給付事業(介護福祉課)	477万円	補装具の給付
地域生活支援事業(介護福祉課)	905万円	障がい者への各種支援サービスを提供
障がい者程度区分判定審査会事務委託事業(介護福祉課)	152万円	介護サービスの必要量を決定(八戸市へ委託)
障がい福祉サービス事業(介護福祉課)	2億5,457万円	在宅の障がい者等に対し、必要なサービスを提供

施策32: 安心して暮らせる高齢者福祉の充実

地域支援事業: 包括的支援及び任意事業(介護福祉課)	949万円	総合相談支援等、きめ細やかな支援
介護予防、地域支え合い事業(介護福祉課)	722万円	生きがい通所サービス等
介護保険事業計画、老人保健福祉計画策定事業(介護福祉課)	9万円	進捗管理評価
地域支援事業【介護予防事業】(介護福祉課)	888万円	介護予防プログラム・普及啓発活動等
在宅介護支援センター運営委託事業(介護福祉課)	450万円	介護相談窓口の設置
老人ホーム入所措置支援事業(介護福祉課)	1,881万円	居宅での生活が困難な者が入所できるよう措置
ほがらか教室開設委託事業(介護福祉課)	100万円	高齢者の生きがいづくり活動を実施(社会福祉協議会へ委託)
おいらせ広域シルバー人材センター運営事業(介護福祉課)	1,865万円	シルバー人材センターの運営負担金
敬老会事業(介護福祉課)	357万円	75歳以上対象、社会福祉協議会との共催

施策33: 社会保障の充実

後期高齢者医療保険事業(環境保健課)	2億8,587万円	広域連合納付金、給付費負担金
--------------------	-----------	----------------

活力を創造し住み続けることができるまち (農林水産業・商工業・観光・雇用)

施策34: おいらせブランドの確立

おいらせブランド推進支援事業(企画課)	240万円	事業費補助金、シンボルデザイン商標出願経費等
---------------------	-------	------------------------

施策35: 後継者・担い手農家の育成と農業基盤の整備

水田農業経営確立対策事業(農林水産課)	184万円	生産調整の協力依頼、現地確認
農地・水・環境保全向上対策事業(農林水産課)	433万円	地域ぐるみでの環境保全に向けた営農活動等を支援
農道保全対策事業(農林水産課)	1,266万円	農道の補修工事費負担金(県営事業)
堀切川地区ふるさと農業緊急整備事業(農林水産課)	2,827万円	農道整備費負担金(県営事業)、土地購入費等
農業委員会視察研修事業(農業委員会)	120万円	任期につき1回実施

施策36: 水産業の経営基盤強化

百石漁港整備事業(農林水産課)	3,000万円	百石漁港改修事業費負担金(県営事業)
百石漁港施設整備事業(農林水産課)	1億4,140万円	荷捌き施設等整備費補助金

施策37: 地域の生活圏に根ざした商業の充実

商工業振興事業(商工観光課)	630万円	経営指導員設置等補助金(商工会)
緊急保証制度申請保証料助成事業(商工観光課)	140万円	1社限度額: 14万円

施策38: 立地条件を活かした工業振興

施策39: 地域資源を活かした観光の促進

観光イベント支援事業(商工観光課)	1,667万円	観光協会へ観光イベント開催費用を助成
観光PRソフト制作事業(商工観光課)	285万円	映像ソフト制作委託料

施策40: 雇用環境の充実

雇用対策事業(商工観光課)	5,831万円	おいらせブランドアンテナショップ運営委託料ほか
---------------	---------	-------------------------

住民全体の「まちづくり」を支える基盤づくり (行財政)

施策41: 情報共有と情報公開の推進

広報発行事業(企画課) 598万円 広報紙の印刷経費

施策42: 広聴推進事業

広聴推進事業(企画課) 7万円 井戸端会議、町民相談の実施

施策43: 事務事業の効率化の推進

電子自治体推進事業(企画課) 7,649万円 OA機器等に関する経費

公的個人認証サービス事業(町民課) 37万円 電子証明書を発行する機器の保守

Eltaxシステム導入事業(税務課) 275万円 電子申告を行なうためのシステムを導入

施策44: 職員の資質向上

職員研修事業(総務課) 183万円 庁内研修、派遣研修経費

施策45: 効率的な行政サービスの提供

本庁舎内外施設整備事業(総務課) 279万円 修繕工事、空調配管改修調査

確定申告支援システム導入事業(税務課) 303万円 円滑な確定申告を行なうためのシステム導入

施策46: 健全な財政運営の推進

登記簿異動通知マイクロ化業務委託事業(税務課) 900万円 保存を容易にするため、保存媒体をマイクロフィルム化

固定資産基本図作成及び家屋調査業務委託事業(税務課) 66万円 家屋調査した固定資産基本図のデータ加除

新規路線価付設等業務委託事業(税務課) 312万円 新規路線価の付設、新規宅地等の画地計算

標準宅地時点修正業務委託事業(税務課) 154万円 納税者の負担軽減を図るため、地価の見直しを実施

標準宅地鑑定評価業務委託事業(税務課) 637万円 固定資産の評価替に係る不動産鑑定評価

施策47: 広域連携による自立的な地域づくり

6 おいらせ町の家計簿

- 町の予算は単位が大きく、また用語などが普段使われることが無いものが多いため、一般の方にとっては把握が難しくなっています。そのため、町の予算を家計に置きかえてみます。

・ 年間生活費 500 万円の家計に、おいらせ町予算を置きかえた場合

収入

	おいらせ町	県(参考)	歳入予算の科目名
給与(地方税など)	109.4万円	101.2万円	地方税、地方消費税清算金
両親(国・県)からの援助	290.1万円	242.3万円	地方交付税、国庫(県)支出金、その他交付金
貯金取り崩し	14.9万円	2.7万円	繰入金
借金	67.3万円	84.3万円	地方債
回収	0.0万円	44.4万円	諸収入(県)
その他	18.3万円	25.1万円	
合 計	500.0万円	500.0万円	

支出

	おいらせ町	県(参考)	歳出予算の性質名
食費	67.5万円	136.7万円	人件費
教育費、医療費	88.2万円	15.2万円	扶助費
借金の返済金	63.1万円	85.9万円	公債費
光熱水費	60.8万円	21.2万円	物件費
車等の購入費	92.3万円	99.2万円	普通建設事業費、災害復旧事業費
家の修繕費	2.5万円	2.6万円	維持補修費
子ども等への仕送り	56.4万円	93.4万円	繰出金(町)、補助費等(県)
友人等への貸付金	0.0万円	40.9万円	貸付金
サークル等の会費	64.8万円	0.0万円	補助費等(町)
積立金	0.4万円	1.2万円	預金積立
その他生活費	4.0万円	3.7万円	その他
合 計	500.0万円	500.0万円	

- 給与(地方税)は、近年の不景気のおおりに受けて思うように伸びていません。食費(人件費)、光熱水費(物件費)は家族で同居するなどの工夫をして(市町村合併)かなり切り詰めてきましたが、仕送り(特別会計への繰出金)など、節約が難しい経費もあって給与だけでは生活費のごく一部しか賄えていません。また、車等の購入費用(普通建設事業費)も高くないようにしていますが、老朽化なども有り、全くゼロにすることもできません。
- そのため、両親(国・県)が多額の援助をしてくれています。来年は何とか今年と同じぐらいの援助をしてもらえることになりましたが、両親の家計も多額の借金でようやく乗り切っており、今後は非常に厳しい状況です。
- それでも生活費には足りず、預金(基金)の取り崩しと借金(地方債)で何とか帳尻を合わせて一年間の予算を作っています。生活している間に少しでも余裕ができれば、預金にお金を戻したり(基金積立)、借金の残高を減らしたり(地方債の繰上げ償還)して、将来も安心して生活できるように工夫しています。